

16/08/19

【アジア特Q便】 呉軍華氏「中国を視る」 権力闘争と中国経済の近未来

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・呉軍華氏がレポートします。

中国共産党の非公式会議「北戴河会議」が開催されるなか、トップレベルでの権力闘争が一層激化しているのではないかとの話が広がっている。改めて強調することでもないが、トップレベルでの権力闘争とは、習近平国家主席と李克強首相の間の争いを指す。

果たして本当だろうか。密室政治といわれる中国のことなので、公式的に確かめようもない。しかし、多くの現象から分析する限り、単なる噂でない可能性が高い。過去のことはともかくとして、「北戴河会議」の真っ最中に、8月6日、国营通信の新華社が「習近平があなたに経済の運営方法を教える」と題するレポートを配信した。極めて興味深い出来事であった。なぜならば、共産党一党支配の中国において、党のトップの影響力が圧倒的に大きいものの、党総書記／国家主席が政治・軍事、党内序列二位の国務院総理が経済という実質的な分業体制は長く続いた。江沢民・朱鎔基時代がそうであったが、胡錦濤・温家宝時代もそうであった。さらに昔に遡れば、1980年代の胡耀邦・趙紫陽時代にもほぼ同じように分業されていた。しかし、習近平氏がこうした慣行を無視した。党・軍関連だけでなく、伝統的に総理がトップを務めていた改革や財政・経済政策の立案を統括する党内組織の長にも自らの名を連ねた。しかし、それでも、教える相手の名前を明確にしていなかったものの、これだけダイレクトに習近平の名前を出して経済運営の方法を指図するのはまだ初めてのことであった。これをみる限り、経済運営の主導権を中心に両氏の争いがかなり激化した可能性がある。

権力闘争がここまで経済運営のあり方にまで具体化してしまうと、権力闘争を今後の中国経済を展望するに当たってもっとも重要なファクターの一つとして挙げざるを得なくなる。実際、こうした観点から改めて中国経済の現状を見直すと、経済問題に関する習近平主席と李克強首相の認識の違いがすでに実体経済に大きな影を落としているのではないかと気づいてしまう。

たとえば、中国経済の安定化を脅かす最大の問題である国有企業の問題を解決するに当たって、両氏が全く異なる処方箋を出している。偶然にも7月4日に、両氏は各々の場で国有企業改革について指示を出した。このうち、習主席が共産党の指導力を強化することによって国有企業を「より強くより優良化しより大きく」育てていこうと指示した。これ

とは対照的に、李氏は「合理化による経営能力の強化」と「市場メカニズムの順守」の2つを、国有企業改革を進めるに当たって最も重要な課題だと強調した。

ナンバー1とナンバー2からこれだけ方向性の違う指示が出ると、実務の現場でさぞかし多くの役人が狼狽し、改革の実施に躊躇してしまうだろう。折しも、最近公表された7月の経済データをみると、工業生産も固定資産投資も消費財の小売上も融資も軒並み伸び率が一層スローダウンした。

果たして、トップレベルでの権力争いがすでにここまで実態経済にまで影響を及ぼしてしまったのか。現時点で、明確な結論を出すことがまだ難しいが、中国経済の成り行きを見極めるに当たってますます中国政治から目を離すことができないと判断してよかろう。